



平成29年11月15日

各 位

会 社 名 株式会社シー・エス・ランバー
 代 表 者 名 代表取締役社長 中井 千代助
 (コード番号：7808 東証JASDAQ)
 問 合 せ 先 取締役管理本部長 鈴木 正 裕
 (TEL 043-213-8810)

東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成29年11月15日に東京証券取引所JASDAQに上場いたしました。今後とも、
 なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成29年11月期（平成28年12月1日～平成29年11月30日）における当社グループの業績予想は、次
 のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成29年11月期 (予想)			平成29年11月期 第3四半期累計 期間(実績)		平成28年11月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		14,733	100.0	8.1	10,504	100.0	13,635	100.0
営 業 利 益		643	4.4	10.7	325	3.1	581	4.3
経 常 利 益		601	4.1	12.0	293	2.8	537	3.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		320	2.2	1.0	133	1.3	316	2.3
1株当たり当期(四半期)純利益		214円69銭			90円15銭		214円08銭	
1株当たり配当金		30円00銭			-		8,000円 (26円66銭)	

- (注) 1. 平成29年11月期第3四半期累計期間(実績)及び平成28年11月期(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成29年11月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(237,000株)を含めた期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大64,500株)は考慮しておりません。
3. 平成29年4月4日付で、普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成28年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。なお、1株当たり配当金については、平成28年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに()内に記載しております。

【平成29年11月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

わが国の経済は、政府による経済政策を背景に雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しておりますが、国際情勢の変化等による不安定な動向により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅関連業界におきましては、政府による住宅取得の促進に向けた住宅支援策に下支えされておりますが、景気の不透明感を背景に、平成29年8月の新設住宅着工戸数については前年同月比2.0%減の8万562戸と、前年同月比減であった先月と同じく勢いが落ち込んでおり、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは景気変動下でも揺るがない経営体質の保持、競合他社との競争力強化のもと、材料のコスト削減を目的とした歩留まり率向上を図るピッキングシステム（邸別ピッキング用自動倉庫）の導入やツーバイフォー工法におけるプレカット加工機導入の設備投資、新規取引先の開拓の推進、保育所入所待機児童の増加を解消するための保育所などの大型施設建設、運営事業者への保育所賃貸などに注力してまいりました。

なお、当社グループの住宅に関する木材の加工製品及び建築請負事業に係る売上高は、9月より12月までに集中する傾向があり、特に第4四半期が毎年繁忙期となります。また、木材加工工場の繁忙期については損益分岐点の影響から、売上高の増加に比べて営業利益の増加率が高くなるため、営業利益以下の利益について、上半期より下半期の金額が大きくなる傾向があります。

以上のことから、当社グループの平成29年11月期の業績は、売上高は14,733百万円(前期比8.1%増)、営業利益は643百万円(前期比10.7%増)、経常利益は601百万円(前期比12.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は320百万円(前期比1.0%増)を見込んでおります。なお、当該予想値は現時点において、第3四半期累計期間の実績を反映し、当該実績を踏まえて第4四半期の予想値を加味して策定したものとっております。

(2) 業績予想の前提条件

売上高

当社グループのセグメントはプレカット事業、建築請負事業および不動産賃貸事業を主な事業として取り組んでおり、その他事業として不動産販売事業に取り組んでおります。売上高の策定においてはセグメント毎に、指標となる出荷・完工棟数、賃貸施設・販売件数を受注状況等から勘案し、その積み上げにより策定しております。

(プレカット事業)

主要得意先毎に、現時点において、第3四半期累計期間の実績を反映し、当該実績を踏まえて第4四半期の予想値を加味し策定しております。

第3四半期累計期間におきましては、上半期に一部取引先からの受注、出荷の落ち込みはありましたが、プレカット事業全体といたしましては、受注、出荷ともに前年比プラスとすることができ、出荷棟数は前年同期比6.5%増の4,320棟、売上高7,751百万円となりました。

また、第4四半期の出荷予定棟数は、策定時点の受注済案件（受注から出荷までは約2～3か月であることから、平成29年10月までの売上予定案件）と、取引先別のヒアリング等に基づく今後の受注見込みにより策定しております。

これらの結果、第4四半期においては、主要取引先からの受注も安定的に獲得できることを踏まえて、通期で出荷棟数5,940棟(前期比5.7%増)を見込んでおります。

なお、第4四半期の販売単価については、平成29年9月時点における「平成28年12月から平成29年8月までの累計販売実績÷同期間の累計出荷棟数＝1棟当たり販売単価」を用いております。

以上の結果、当セグメントの売上高は10,742百万円(前期比9.4%増)を見込んでおります。

(建築請負事業)

木造戸建住宅及び木造一般建築物の建築（新築・増改築）請負に取り組んでおります。

イ.木造戸建住宅

主要得意先毎に、現時点において、第3四半期累計期間の実績を反映し、当該実績を踏まえて第4四半期の予想値を加味し策定しております。

第3四半期累計期間においては、上半期に一部主要取引先からの受注減少はあったものの、その後の主要取引先からの受注回復もあり、前年同期比6.5%増の完工棟数160棟、売上高2,391百万円となりました。

第4四半期の完工予定棟数は、策定時点の受注済案件（受注から完工までは3～4か月であることから、平成29年11月までの完工予定案件）と、取引先別のヒアリング等に基づく今後の受注見込みにより策定しております。

これらの結果、第3四半期までに受注減少した主要取引先からの受注も回復してきていることも踏まえ、通期で完工棟数216棟(前期比同数)を見込んでおります。

なお、第4四半期の販売単価については、平成29年9月時点における「平成28年12月から平成29年8月までの累計販売実績÷同期間の累計完工棟数＝1棟当たり販売単価」を用いております。

ロ.木造一般建築物

現時点において、第3四半期累計期間の実績を反映し、当該実績を踏まえて第4四半期の予想値を加味し策定しております。第4四半期の完工予定案件(11月に保育所2件)と合わせて、通期の完工予定案件は9件となる見込みであります。

以上の結果、当セグメントの通期売上高は3,261百万円(前期比1.8%減)を見込んでおります。

(不動産賃貸事業)

現時点において、定常的な賃料収入がある賃貸用施設を8施設保有しており、第3四半期累計期間の実績を反映し、当該実績を踏まえて第4四半期に見込む月額賃料収入を積み上げ、策定しております。9月に売却した賃貸施設の賃料収入(月額2百万円)を10月以降見込まない

こととしたこと及び第4四半期での新規保育所の礼金収入並びに賃料収入などを見込んで、売上高予想を策定しております。

以上の結果から、当セグメントの通期売上高で346百万円(前期比74.1%増)を見込んでおります。

(不動産販売事業)

現時点において、第3四半期累計期間の実績を反映し、当該実績を踏まえて第4四半期の販売予定案件の販売金額を加味し、策定しております。

以上の結果から、当セグメントの通期売上高で383百万円(前期比29.2%増)を見込んでおります。

以上の結果から、当社グループの通期売上高全体は14,733百万円(前期比8.1%増)を見込んでおります。

売上原価

プレカット事業につきましては、第3四半期累計期間の実績を反映し、第4四半期は、製造原価の科目ごとに見積もって策定しております。売上原価中、最も大きなウエイトを占める科目は材料費ですが、材料費につきましては、工法により大きく異なることとなりますので、工法別に第3四半期累計期間の実績材料比率に、第4四半期に見込まれる材料価格の動向、材料の歩留り率改善見込を勘案し調整を加えた修正材料比率を適用して第4四半期の材料費の金額を算定しております。

その他のプレカット製品製造に係る製造経費につきましては、第4四半期の売上高変動に伴う変動見込額等を考慮して積み上げ計算を実施し、製造原価を算出した後、製品棚卸高の期首期末差額を加減算することにより、売上原価を算出しております。

以上の結果から、プレカット事業の売上原価は8,864百万円を見込んでおります。

建築請負事業につきましては、建築原価の中で大きな割合を占めるものは材料費と外注加工費になりますが、材料費は、プレカット製品およびその他の建築資材で構成されております。材料費の金額は、第3四半期累計期間の実績に第4四半期の仕掛工事案件ごとに見積もった建築原価を加算して算定しております。

外注加工費は、基礎工事や現場大工による木工事などの工事発注が内訳となっており、第3四半期累計期間の実績を反映し、第4四半期における木造戸建住宅や木造一般建築物の仕掛工事案件ごとに発注金額を積み上げ、算定しております。

その他建築に係る経費は第3四半期累計期間の実績および第4四半期において見込む固定費を積み上げ売上原価を算出しており、以上の結果から、建築請負事業の売上原価は2,853百万円を見込んでおります。

不動産賃貸事業につきましては、売上原価の主な内訳は賃貸不動産の建物等に係る減価償却

費と固定資産税の発生によるものであり、第3四半期累計期間の実績を反映し、第4四半期において見込まれる減価償却費の算定は取得価額から耐用年数に基づき算定、固定資産税は課税されると見込まれる金額で算定しており、不動産賃貸事業の売上原価は59百万円を見込んでおります。

不動産販売事業につきましては、土地や建物の売買代金に係る費用が占めており、第3四半期累計期間の実績を反映し、第4四半期において見込まれる販売計画に応じた販売案件の不動産販売原価は、当該販売不動産の個別原価を積み上げて算定しており、不動産販売事業の売上原価は337百万円を見込んでおります。

以上の結果から、当社グループの売上原価全体は12,115百万円(前期比8.2%増)を見込んでおります。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、第3四半期累計期間の実績を反映し、第4四半期の予想値を各科目別に積み上げ計算して算定しております。各科目の算定におきましては、第4四半期に予想される月別増減を考慮し算出しております。

販売費及び一般管理費中で最も大きな金額となる科目は配送費であります。これは、プレカット製品の配送にかかる費用であります。配送費は、1台当たり配送単価×1棟当たり平均配送台数×出荷予定棟数により算出しております。1棟当たり平均配送台数につきましては、工法の違いで大きく異なることから、在来軸組工法とツーバイフォー工法で分別して算出しております。(平成28年11月期の1棟当たりの平均配送台数は、在来部門平均3.3台、ツーバイフォー部門平均10.4台、両部門平均5台)となっております。

その他の一般管理費については、最も大きなウェイトを占める人件費の算定は、第3四半期累計期間の実績および第4四半期の予想人員数から計算した結果877百万円(前期比15.8%増)を見込んでおり、その他新規上場に伴う諸費用(上場手数料等)を見込んで策定しております。

以上の結果から、当社グループ全体の販売費及び一般管理費は1,975百万円(前期比6.5%増)となり、営業利益は643百万円(前期比10.7%増)を見込んでおります。

営業外収益・費用、経常利益

営業外収益については受取利息や配当金、社宅賃貸料など定常的に見込まれる金額を積み上げて算定しております。営業外費用についても、支払利息やリース支払利息相当額など定常的に発生すると見込まれる金額を積み上げて算定しております。

以上の結果から、当社グループ全体の営業外収益は67百万円(前期比12.0%増)、営業外費用は109百万円(前期比4.7%増)を見込んでおり、経常利益は601百万円(前期比12.0%増)を見込んでおります。

特別利益・損失、当期純利益

特別利益については第3四半期累計実績を反映し、0.8百万円(前期比99.0%減)を見込んでおりますが、第4四半期間中においては見込んでおりません。

特別損失については、山武工場旧事務所解体費用19百万円、介護施設建物解体費用26百万円、賃貸施設契約解約に伴う建物減損損失61百万円、計107百万円(前期比26.8%減)を見込んでおります。

以上の結果から、当社グループ全体の税引前当期純利益は494百万円(前期比4.9%増)を見込んでおり、親会社株主に帰属する当期純利益は320百万円(前期比1.0%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績には様々な要因によって異なる場合がございます。

以上



平成29年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月15日

上場会社名 株式会社シー・エス・ランバー 上場取引所 東
 コード番号 7808 URL http://www.c-s-lumber.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)中井 千代助
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)鈴木 正裕 (TEL)043(213)8810
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第3四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	10,504	—	325	—	293	—	133	—
28年11月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年11月期第3四半期 136百万円(—%) 28年11月期第3四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第3四半期	90.15	—
28年11月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 平成28年11月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年11月期第3四半期の数値及び平成29年11月期第3四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 当社は、平成29年4月4日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第3四半期	10,430	1,729	16.6
28年11月期	9,740	1,632	16.8

(参考) 自己資本 29年11月期第3四半期 1,729百万円 28年11月期 1,632百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	8,000.00	8,000.00
29年11月期	—	0.00	—		
29年11月期(予想)				30.00	30.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成29年4月4日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。平成28年11月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,733	8.1	643	10.7	601	12.0	320	1.0	214.69

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成29年11月期の業績予想の1株当たり当期純利益は公募株式数(237,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大64,500株)は考慮しておりません。
 3. 当社は、平成29年4月4日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年11月期3Q	1,498,500株	28年11月期	1,498,500株
29年11月期3Q	18,000株	28年11月期	18,000株
29年11月期3Q	1,480,500株	28年11月期3Q	一株

- (注) 1. 当社は、平成28年11月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。
2. 当社は、平成29年4月4日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和をはじめ政府の各種経済対策を背景に、企業業績や雇用・所得環境に改善傾向が見受けられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米国の政策転換やアジア地域における緊張の高まりによる影響などから、景気の動向は不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する住宅関連業界におきましては、低水準の住宅ローン金利や政府による住宅取得支援策、相続税対策に伴う共同貸家住宅の増加などを背景に、新設住宅着工戸数は底堅く推移しました。

このような状況のもと、当社グループは新規取引先開拓の推進や既存先に対する取引満足度の向上、共同貸家住宅、介護施設並びに保育所などの大型木造施設受注の拡大に注力いたしました。また、当社グループの経営効率の向上と歩留まりの改善を最重要課題として取組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,504百万円、営業利益は325百万円、経常利益は293百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は133百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プレカット事業

当セグメントにおきましては、在来プレカット部門は、大口顧客からの安定した受注に加え、新規顧客に対しても積極的な受注活動を行ったことにより出荷棟数は3,322棟、出荷坪数は116千坪となりました。ツーバイフォー部門は、相続税対策のため土地オーナーの共同貸家住宅の建築需要が引き続き順調だったことから、出荷棟数は997棟、出荷坪数は56千坪となりました。

その結果、売上高は8,463百万円、セグメント利益は149百万円となりました。

② 建築請負事業

当セグメントにおきましては、一般戸建住宅の完工は160棟、保育所、共同貸家住宅等の大型木造施設の完工は7棟となりました。

その結果、売上高は2,712百万円、セグメント利益は22百万円となりました。

③ 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、新たに保育所3棟の賃貸を開始いたしました。

その結果、売上高は203百万円、セグメント利益は139百万円となりました。

④ その他事業

当セグメントには、不動産販売事業を区分しております。

不動産販売事業におきましては、戸建分譲住宅の販売を行った結果、売上高は159百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて689百万円増加し、10,430百万円となりました。これは主に、賃貸不動産が682百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて592百万円増加し、8,700百万円となりました。これは主に、長期借入金が861百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて96百万円増加し、1,729百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,364,767	1,166,473
受取手形及び売掛金	2,301,589	2,110,129
たな卸資産	994,837	1,136,562
その他	134,326	149,226
貸倒引当金	△21,680	△21,219
流動資産合計	4,773,838	4,541,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	821,039	894,218
土地	1,392,216	1,403,731
建設仮勘定	60,209	59,750
賃貸用不動産（純額）	1,542,453	2,225,185
その他	713,050	842,395
有形固定資産合計	4,528,970	5,425,282
無形固定資産	91,127	112,384
投資その他の資産		
投資その他の資産	384,897	376,561
貸倒引当金	△38,143	△25,065
投資その他の資産合計	346,754	351,495
固定資産合計	4,966,852	5,889,162
資産合計	9,740,690	10,430,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,630,345	2,257,302
短期借入金	1,537,793	1,484,700
1年内返済予定の長期借入金	370,619	359,087
未払法人税等	48,541	40,060
賞与引当金	5,470	52,411
その他	894,317	910,458
流動負債合計	5,487,086	5,104,020
固定負債		
長期借入金	1,424,866	2,286,273
完成工事補償引当金	43,823	46,563
退職給付に係る負債	117,668	127,047
役員退職慰労引当金	128,458	134,063
その他	905,815	1,002,678
固定負債合計	2,620,631	3,596,626
負債合計	8,107,717	8,700,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	91,100	91,100
利益剰余金	1,132,492	1,226,480
自己株式	△10,667	△10,667
株主資本合計	1,522,924	1,616,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,815	113,279
繰延ヘッジ損益	332	—
為替換算調整勘定	△99	△503
その他の包括利益累計額合計	110,048	112,776
純資産合計	1,632,973	1,729,689
負債純資産合計	9,740,690	10,430,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	10,504,309
売上原価	8,735,326
売上総利益	1,768,982
販売費及び一般管理費	1,443,315
営業利益	325,666
営業外収益	
受取利息	106
受取配当金	4,310
受取賃貸料	26,109
その他	19,851
営業外収益合計	50,377
営業外費用	
支払利息	61,475
賃貸費用	14,924
その他	6,596
営業外費用合計	82,996
経常利益	293,047
特別利益	
固定資産売却益	812
特別利益合計	812
特別損失	
固定資産除却損	45,753
減損損失	61,517
特別損失合計	107,270
税金等調整前四半期純利益	186,589
法人税、住民税及び事業税	85,291
法人税等調整額	△32,169
法人税等合計	53,121
四半期純利益	133,467
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,467

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	133,467
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,464
繰延ヘッジ損益	△332
為替換算調整勘定	△403
その他の包括利益合計	2,727
四半期包括利益	136,195
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	136,195

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,751,051	2,391,556	202,400	10,345,008	159,300	10,504,309	—	10,504,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	712,727	320,707	900	1,034,334	—	1,034,334	△1,034,334	—
計	8,463,779	2,712,263	203,300	11,379,343	159,300	11,538,643	△1,034,334	10,504,309
セグメント利益	149,775	22,067	139,233	311,077	1,520	312,597	13,069	325,666

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間の取引消去47,580千円、未実現利益の調整額△35,297千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。